

令和 8 年度

日の出町下水道事業会計予算書

東京都西多摩郡日の出町

議案第20号

令和8年度日の出町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度日の出町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 計画人口 | 17,520人 |
| (2) 年間処理水量 | 2,886,000 m ³ |
| (3) 一日平均処理水量 | 7,906 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |

河川整備に伴う下水道管渠接続替え工事業務委託料

18,329千円

ストックマネジメント計画に伴う設計業務委託料

56,484千円

ストックマネジメント計画改築工事に伴う業務委託料

215,179千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-----------|
| 第1款 下水道事業収益 | 995,863千円 |
| 第1項 営業収益 | 420,559千円 |
| 第2項 営業外収益 | 575,304千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,056,270千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,018,814千円 |
| 第2項 営業外費用 | 36,456千円 |
| 第3項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額184,344千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,361千円、過年度分損益勘定留保資金160,983千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	415,766千円
第1項 企業債	204,600千円
第2項 出資金	124,574千円
第3項 負担金	19,923千円
第4項 補助金	66,669千円

支 出

第1款 資本的支出	600,110千円
第1項 建設改良費	343,737千円
第2項 企業債償還金	256,373千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
都道第251号線詳細設計業務委託料	令和8年度から 令和9年度まで	13,882千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事業債	168,000	証書借入 又は 証券発行	6.0%以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる場 合、利率見 直しを行っ た後におい ては、当該 見直し後の 利率)	借入のときから 据置期間を含め 40年以内に元 金均等又は元利 均等償還する。 ただし、町財政 の都合により償 還年限を短縮 し、又は低利債 に借換えするこ とができる。
流域下水道 事業債	36,600			
合 計	204,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 25,235千円

令和8年2月27日提出

日の出町長 東 亨

日の出町下水道事業会計予算
に関する説明書

令和8年度日の出町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			995,863	
	1 営業収益		420,559	
		1 下水道使用料	418,728	
		2 その他の営業収益	1,831	
	2 営業外収益		575,304	
		1 受取利息及び配当金	13	
		2 他会計負担金	278,698	
		3 補助金	27,090	
		4 長期前受金戻入	242,284	
		5 消費税及び地方消費税還付金	27,219	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,056,270	
	1 営業費用		1,018,814	
		1 管渠費	300,373	
		2 総係費	74,866	
		3 流域下水道管理費	156,540	
		4 減価償却費	481,202	
		5 資産減耗費	5,833	
	2 営業外費用		36,456	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,456	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和8年度日の出町下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			415,766	
	1 企業債		204,600	
		1 企業債	204,600	
	2 出資金		124,574	
		1 他会計出資金	124,574	
	3 負担金		19,923	
		1 他会計負担金	4,403	
		2 工事負担金	15,520	
	4 補助金		66,669	
		1 国庫補助金	39,083	
		2 都補助金	27,586	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			600,110	
	1 建設改良費		343,737	
		1 管渠建設改良費	302,913	
		2 流域下水道建設負担金	40,824	
	2 企業債償還金		256,373	
		1 企業債償還金	256,373	

令和8年度日の出町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△	80,824,273
	減価償却費		481,202,000
	固定資産除却損		5,833,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		7,062
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)		12,000
	長期前受金戻入額	△	242,284,000
	受取利息及び配当金	△	13,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		36,456,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△	111,861,582
	未払金の増減額 (△は減少)		8,897,981
	小計		97,425,188
	受取利息及び配当金		13,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	36,456,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		60,982,188
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	275,344,130
	無形固定資産の取得による支出	△	37,113,000
	一般会計等からの繰入金による収入		4,003,000
	国庫補助金等による収入		35,530,000
	工事負担金による収入		14,109,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	258,815,130
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		204,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	252,948,000
	その他の企業債の償還による支出	△	3,425,000
	他会計からの出資による収入		124,574,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		72,801,000
	資金増加額 (又は減少額)	△	125,031,942
	資金期首残額		235,004,750
	資金期末残額		109,972,808

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職(人)	職員数(人)	報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(-) 8	(-) 3	73	10,392	10,397	20,862	4,373	25,235	
前 年 度	(-) 0	(-) 3	0	10,910	9,934	20,844	4,141	24,985	
比 較	(-) 8	(-) 0	73	△ 518	463	18	232	250	

備考 ()内は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	児 童 手 当	合 計
前 年 度	0	0	1,527	1,800	36	0	0	0	5,301	1,270	0	9,934	
比 較	0	0	136	600	32	0	0	0	△ 231	△ 74	0	463	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	△ 518	給与改定に伴う増減分	405	給与改定に伴う増 405	給与改定の状況 前年度給料表改定率 3.7%	
		昇給に伴う増加分	111	昇給に伴う増加 111	平均昇給率 1.607%	
		その他の増減分	△ 1,034	職員構成の変動等による増減 △ 1,034		
職 員 手 当 等	463	制度改正に伴う増減分	260	期末勤勉手当改正による増	52	4.85月 → 4.90月
				地域手当改正による増	208	14% → 16%
		その他の増減分	203	給与改定に伴う増	57	
				職員構成の変動等による増減	146	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	令和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	288,667 円	/
	平均給与月額	332,947 円		
	平均年齢	43歳 6月		
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	329,850 円	/	
	平均給与月額	357,738 円		
	平均年齢	47歳1月		

(2) 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分	町	国	
	一 般 行 政 職	一 般 行 政 職	
高 校 卒	200,300円	200,300円	
大 学 卒	242,000円	総合職	242,000円
		一般職	232,000円

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	4 級	(-) / 0	(-) / 0.0	(-) / 0	(-) / 0.0
	3 級	(-) / 1	(-) / 33.4	(-) / 0	(-) / 0.0
	2 級	(-) / 1	(-) / 33.3	(-) / 0	(-) / 0.0
	1 級	(-) / 1	(-) / 33.3	(-) / 0	(-) / 0.0
	計	(-) / 3	(-) / 100.0	(-) / 0	(-) / 0.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	4 級	(-) / 0	(-) / 0.0	(-) / 0	(-) / 0.0
	3 級	(-) / 1	(-) / 50.0	(-) / 0	(-) / 0.0
	2 級	(-) / 0	(-) / 0.0	(-) / 0	(-) / 0.0
	1 級	(-) / 1	(-) / 50.0	(-) / 0	(-) / 0.0
	計	(-) / 2	(-) / 100.0	(-) / 0	(-) / 0.0

備考 ()内は、短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課長、室長、所長、担当課長又は主幹の職務	課長補佐、係長、担当係長又は主査の職務	主任の職務	係員の職務
技 能 労 務 職	統括技能長の職務	技能長の職務	技能主任の職務	技能員の職務

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	0	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)		0	0	0
		2号給 (人)		0	0	0
		3号給 (人)		0	0	0
		4号給 (人)		2	2	0
		5号給 (人)		0	0	0
		6号給 (人)		0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7	0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	0	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)		0	0	0
		2号給 (人)		0	0	0
		3号給 (人)		0	0	0
		4号給 (人)		2	2	0
		5号給 (人)		0	0	0
		6号給 (人)		0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7	0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.300月分)	(1.300月分)	(2.600月分)	有	
	2.450月分	2.450月分	4.90月分		
前年度	(1.275月分)	(1.275月分)	(2.55月分)	有	
	2.425月分	2.425月分	4.85月分		
国の制度	(1.200月分)	(1.200月分)	(2.400月分)	有	
	2.325月分	2.325月分	4.65月分		

備考 ()内は、再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職(勸奨退職)にかかる退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.00月分	30.50月分	43.00月分	43.00月分	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	16.0%
支給対象職員数	3人
国の制度(支給率)	支給地域により0%～20%

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	平成20年度廃止		
支給対象職員の比率			
支給対象職員1人当たり平均支給月額			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(9) その他の手当

区分	国制度との異同	町	国
扶養手当	異	父母等 6,000円	父母等 6,500円
		子 13,000円	子 13,000円
		満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき4,000円を加算	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算
住居手当	異	35歳未満の世帯主で月額15,000円以上の家賃を支払う者 15,000円	借家家賃区分に応じて 28,000円まで
		上記のうち、27歳以下の者 30,000円	
通勤手当	異	自動車等使用者 32,000円まで	自動車等使用者 66,400円まで
		自動車等使用者のうち、駐車場等の利用料金負担が生じている者 5,000円まで	自動車等使用者のうち、駐車場等の利用料金負担が生じている者 5,000円まで

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都 支出金	企業債	その他
地方公営企業会計システム使用料	5,940	令和4年度 から 令和7年度	3,960	令和8年度 から 令和9年度 まで	1,980			1,980
地方公営企業会計システムサーバー使用料	3,564	令和4年度 から 令和7年度	2,376	令和8年度 から 令和9年度 まで	1,188			1,188
下水道台帳システム機器賃借料	441	令和7年度	98	令和7年度 から 令和11年度 まで	343			343
都道第251号線 詳細設計業務委託料	13,882	—	—	令和9年度 まで	13,882		10,500	3,382

令和8年度日の出町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構 築 物	11,886,934,948			
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,757,723,958</u>	10,129,210,990		
ロ 機 械 及 び 装 置	53,373,759			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 50,027,499</u>	3,346,260		
ハ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,987,476			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,787,708</u>	199,768		
有形固定資産合計			10,132,757,018	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		598,644,274		
ロ その他無形固定資産		<u>20,889,341</u>		
無形固定資産合計			<u>619,533,615</u>	
固定資産合計				10,752,290,633
2 流動資産				
(1) 現金・預金			109,972,808	
(2) 未 収 金		173,736,146		
貸倒引当金		<u>△ 543,196</u>	<u>173,192,950</u>	
流動資産合計				<u>283,165,758</u>
資 産 合 計				<u><u>11,035,456,391</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,912,215,641	
ロ その他の企業債	21,575,000	
企業債合計		1,933,790,641
固定負債合計		1,933,790,641

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	245,102,004	
ロ その他の企業債	3,837,500	
企業債合計		248,939,504

(2) 未払金

93,152,844

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	2,022,000	
引当金合計		2,022,000

(4) その他流動負債

10,000

流動負債合計

344,124,348

5 繰延収益

イ 国庫補助金	2,530,619,291	
国庫補助金収益化累計額	△ 384,479,702	2,146,139,589
ロ 都補助金	181,153,117	
都補助金収益化累計額	△ 23,935,721	157,217,396
ハ 受贈資産評価額	751,373,326	
受贈資産評価額収益化累計額	△ 149,257,695	602,115,631
ニ 一般会計負担金	1,834,820,184	
一般会計負担金収益化累計額	△ 284,177,058	1,550,643,126
ホ 分担金及び負担金	1,060,518,582	
分担金及び負担金収益化累計額	△ 161,485,676	899,032,906
長期前受金合計		5,355,148,648
繰延収益合計		5,355,148,648
負債合計		7,633,063,637

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	2,989,870,121	
(2) 繰入資本金	359,540,000	
(3) 組入資本金	79,274,763	
資本金合計		3,428,684,884

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	26,292,130	
利益剰余金合計		△ 26,292,130
剰余金合計		△ 26,292,130
資本合計		3,402,392,754
負債資本合計		11,035,456,391

令和7年度日の出町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	358,368,182		
	(2) その他の営業収益	255,000	358,623,182	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	124,684,000		
	(2) 総係費	60,636,818		
	(3) 流域下水道管理費	89,770,000		
	(4) 減価償却費	490,023,000		
	(5) 資産減耗費	1,426,000	766,539,818	
	営業損失	<u> </u>	<u> </u>	407,916,636
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	98,000		
	(2) 他会計負担金	176,354,000		
	(3) 補助金	2,692,000		
	(4) 長期前受金戻入	246,819,000	425,963,000	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,634,000	39,634,000	386,329,000
	経常損失	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
				21,587,636
	当年度純損失			21,587,636
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			76,119,779
	当年度未処分利益剰余金			<u> </u>
				<u> </u>

令和7年度日の出町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	11,617,376,948		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,322,522,321</u>	10,294,854,627	
ロ 機械及び装置	53,373,759		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 45,351,136</u>	8,022,623	
ハ 工具、器具及び備品	3,987,476		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,787,708</u>	199,768	
有形固定資産合計			10,303,077,018
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		598,413,644	
ロ その他無形固定資産		<u>25,330,971</u>	
無形固定資産合計			<u>623,744,615</u>
固定資産合計			10,926,821,633
2 流動資産			
(1) 現金・預金			235,004,750
(2) 未収金		36,796,564	
貸倒引当金		<u>△ 536,134</u>	36,260,430
流動資産合計			<u>271,265,180</u>
資産合計			<u><u>11,198,086,813</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,952,720,893	
ロ その他の企業債	25,412,500	
企業債合計		1,978,133,393
固定負債合計		1,978,133,393

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	252,944,752	
ロ その他の企業債	3,425,000	
企業債合計		256,369,752

(2) 未払金		84,207,993
---------	--	------------

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	2,010,000	
引当金合計		2,010,000

(4) その他流動負債		10,000
-------------	--	--------

流動負債合計		342,597,745
--------	--	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	2,495,089,291	
国庫補助金収益化累計額	△ 290,281,211	2,204,808,080
ロ 都補助金	156,075,117	
都補助金収益化累計額	△ 18,050,539	138,024,578
ハ 受贈資産評価額	751,373,326	
受贈資産評価額収益化累計額	△ 117,765,749	633,607,577
ニ 一般会計負担金	1,830,817,184	
一般会計負担金収益化累計額	△ 213,840,096	1,616,977,088
ホ 分担金及び負担金	1,046,409,582	
分担金及び負担金収益化累計額	△ 121,114,257	925,295,325
長期前受金合計		5,518,712,648
繰延収益合計		5,518,712,648
負債合計		7,839,443,786

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	2,989,870,121	
(2) 繰入資本金	234,966,000	
(3) 組入資本金	79,274,763	
資本金合計		3,304,110,884

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	54,532,143	
利益剰余金合計		54,532,143
剰余金合計		54,532,143
資本合計		3,358,643,027
負債資本合計		11,198,086,813

日の出町下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	構築物	50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、東京都市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に普通負担金を負担しているが、当該負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,086,821千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金2,010千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引金73千円を取り崩す予定である。

Ⅲ セグメント情報関連

1 セグメントの概要

日の出町下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略する。

日の出町下水道事業会計予算
に関する説明資料

令和8年度日の出町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	995,863	898,018	97,845			
1 営業収益	420,559	419,124	1,435			
1 下水道使用料	418,728	418,728	0	02 下水道使用料	418,728	下水道使用料 418,728
2 その他の営業収益	1,831	396	1,435	02 手数料	130	指定工事店申請等手数料 130
				04 雑収益	1,701	雑収益 1,701
2 営業外収益	575,304	478,894	96,410			
1 受取利息及び配当金	13	1	12	02 預金利息	13	預金利息 13
2 他会計負担金	278,698	219,364	59,334	02 一般会計負担金	278,698	一般会計負担金 278,698
3 補助金	27,090	12,692	14,398	02 国庫補助金	12,716	国庫補助金 12,716
				04 都補助金	14,374	都補助金 14,374
4 長期前受金戻入	242,284	246,837	△ 4,553	02 長期前受金戻入	242,284	国庫補助金長期前受金戻入 94,201 都補助金長期前受金戻入 5,885 受贈財産評価額長期前受金戻入 31,491 一般会計負担金長期前受金戻入 70,336 分担金及び負担金長期前受金戻入 40,371
5 消費税及び地方消費税還付金	27,219	0	27,219	02 消費税及び地方消費税還付金	27,219	消費税及び地方消費税還付金 27,219

令和8年度日の出町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1,056,270	924,765	131,505			
1 営業費用	1,018,814	841,674	177,140			
1 管渠費	300,373	167,079	133,294	22 備用品費	20	備用品費 20
				26 光熱水費	2,244	電気料 2,244
				30 通信運搬費	72	電話使用料 72
				34 委託料	295,025	下水道施設維持管理業務委託料 144,537
						水質検査委託料 2,657
						下水道台帳委託料 2,073
						水洗化台帳作成委託料 3,558
						下水道メーター交換委託料 194
						市町村下水道強靱化事業に伴う業務委託料 36,102
						ウォーターP P P導入に伴う業務委託料 24,510
						ストックマネジメント計画修繕工事に伴う業務委託料 30,110
						ストックマネジメント計画に伴う管路内調査委託料 51,284
				38 賃借料	172	下水道台帳システム機器賃借料 82
						ガス検知器賃借料 90
				48 工事請負費	570	下水道メーター設置工事 70
						小工事 500
				50 材料費	33	下水道メーター購入費 33
				56 負担金	2,172	あきる野市への汚水接続に伴う負担金 2,148
						酸欠技能講習会負担金 24
				62 保険料	65	損害賠償責任保険料 65
2 総係費	74,866	60,077	14,789	02 給料	10,392	一般職給料 10,392
				04 手当	8,707	通勤手当 68
						時間外勤務手当 2,400
						期末・勤勉手当 3,380
						地域手当 1,663
						東京都市町村職員退職手当組合負担金 1,196

令和8年度日の出町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				06 賞与引当金繰入額	1,690	賞与引当金繰入額 1,690
				08 報酬	73	報酬 73
				10 法定福利費	4,041	東京都市町村職員共済組合負担金 4,001 地方公務員災害補償保険料 40
				12 法定福利費引当金繰入額	332	法定福利費引当金繰入額 332
				16 旅費	50	普通旅費 50
				22 備用品費	50	事務備用品 50
				30 通信運搬費	31	切手等購入代 31
				34 委託料	47,111	下水道使用料徴収事務委託料 21,551 公営企業会計運用支援業務委託料 6,050 下水道使用料改定委託料 19,510
				38 賃借料	2,112	地方公営企業会計システム使用料 1,320 地方公営企業会計システムサーバ使用料 792
				56 負担金	154	日本下水道協会費 96 全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金 20 東京都下水道協会費 8 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金 10
				66 貸倒引当金繰入額	73	貸倒引当金繰入額 73
				68 雑費	50	下水道使用料過誤納還付金 50
3 流域下水道管理費	156,540	113,037	43,503	02 流域下水道維持管理負担金	156,540	流域下水道維持管理負担金 156,540
4 減価償却費	481,202	490,204	△ 9,002	02 有形固定資産減価償却費	439,878	有形固定資産減価償却費 439,878
				04 無形固定資産減価償却費	41,324	無形固定資産減価償却費 41,324
5 資産減耗費	5,833	11,277	△ 5,444	02 固定資産除却費	5,833	固定資産除却費 5,833
2 営業外費用	36,456	82,091	△ 45,635			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,456	39,379	△ 2,923	02 企業債利息	35,806	公共下水道事業債 31,485 流域下水道事業債 2,863 資本費平準化債 1,369

令和8年度日の出町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						公営企業会計適用債 89
				04 一時借入金利息	650	一時借入金利息 650
消費税及び地方消費 税	—	42,712	△ 42,712			廃目
3 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	90 予備費	1,000	予備費 1,000

令和8年度日の出町下水道事業会計予算実施計画説明書

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的収入	415,766	184,780	230,986			
1 企業債	204,600	67,400	137,200			
1 企業債	204,600	67,400	137,200	02 公共下水道事業債	168,000	公共下水道事業債 168,000
				04 流域下水道事業債	36,600	流域下水道事業債 36,600
2 出資金	124,574	61,682	62,892			
1 他会計出資金	124,574	61,682	62,892	02 一般会計出資金	124,574	一般会計出資金 124,574
3 負担金	19,923	43,310	△ 23,387			
1 他会計負担金	4,403	4,230	173	02 一般会計負担金	4,403	一般会計負担金 4,403
2 工事負担金	15,520	39,080	△ 23,560	02 工事負担金	15,520	工事負担金 15,520
4 補助金	66,669	12,388	54,281			
1 国庫補助金	39,083	0	39,083	02 国庫補助金	39,083	国庫補助金 39,083
2 都補助金	27,586	12,388	15,198	02 都補助金	27,586	都補助金 27,586

令和8年度日の出町下水道事業会計予算実施計画説明書

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	600,110	400,801	199,309			
1 建設改良費	343,737	125,541	218,196			
1 管渠建設改良費	302,913	96,632	206,281	16 旅費	10	普通旅費 10
				22 備用品費	50	事務備用品費 50
				34 委託料	290,092	都道監督事務費 100
						河川整備に伴う下水道管渠接続替 え工事業務委託料 18,329
						ストックマネジメント計画に伴う 設計業務委託料 56,484
						ストックマネジメント計画改築工 事に伴う業務委託料 215,179
				38 賃借料	316	土地賃借料 17
						東京都多摩地区下水道事業積算用 刊行物データ利用料金 299
				48 工事請負費	8,500	小工事費 500
						汚水樹設置等工事 8,000
				50 材料費	50	原材料費 50
				52 補償金	3,895	補償金 3,845
						支障物件移設に伴う負担金 50
2 流域下水道建設負担 金	40,824	28,909	11,915	02 流域下水道建設 負担金	40,824	多摩川右岸秋川流域下水道建設事 業費負担金 32,833
						流域下水道事業改良負担金 7,991
2 企業債償還金	256,373	275,260	△ 18,887			
1 企業債償還金	256,373	275,260	△ 18,887	02 企業債償還金	256,373	公共下水道事業債 210,024
						流域下水道事業債 17,890
						資本費平準化債 25,034
						公営企業会計適用債 3,425